

2025 年 7 月 31 日

各 位

株式会社北洋銀行

社会福祉法人清光園様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、社会福祉法人清光園様(北海道夕張市、理事長:中條 俊博様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「介護サービスの充実による地域への貢献」と特定し、夕張市や栗山町など地域の社会福祉サービスの充実に取り組むことで、持続可能な社会に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【社会福祉法人清光園様の概要】

本社所在地	北海道夕張市南清水沢 1 丁目 55 番地 1
代 表 者	中條 俊博 様
設 立	1974 年 11 月
業 種	社会福祉サービス業

【契約記念の様子】



左から

北洋銀行 夕張支店長 田矢 良平

社会福祉法人清光園 常務理事 赤塚 成樹 様

社会福祉法人清光園 理事長 中條 俊博 様

社会福祉法人清光園 専務理事 高橋 一太 様

北洋銀行 栗山支店長 片山 昌史

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

社会福祉法人 清光園

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025 年 7 月 31 日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、社会福祉法人清光園（以下、「清光園」または「当法人」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当法人の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要.....	4
(1) 基本情報.....	4
(2) 経営理念.....	5
2. インパクトの特定.....	17
(1) バリューチェーン分析.....	17
(2) インパクトレーダーによるマッピング.....	19
(3) インパクトニーズの確認.....	21
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性.....	28
3. インパクトの評価.....	29
4. インパクトのモニタリング.....	31
5. 情報開示.....	31

1. 企業概要

(1) 基本情報

名 称	社会福祉法人 清光園	
所 在 地	〒068-0536 北海道夕張市南清水沢 1 丁目 55 番地 1	
代 表 者	理事長 中條 俊博	
設 立 日	1974 年 11 月 18 日	
純 資 産	915 百万円(2025 年 3 月期)	
売 上 高	734 百万円 (2025 年 3 月期)	
従 業 員	153 名 (2025 年 4 月現在)	
事 業 内 容	■ 特別養護老人ホーム ■ 短期入所生活介護 ■ 通所介護 ■ 認知症対応共同生活介護 ■ 居宅介護支援事業所 ■ 高齢者専用賃貸住宅 など	
運 営 施 設	■ 特別養護老人ホーム 清光園 (定員 105 名) ■ 清光園 短期入所事業所 (定員 5 名) ■ デイサービスセンター すずらん (定員 18 名) ■ グループホーム まどか (定員 18 名) ■ 清光園 居宅介護支援事務所 ■ シルバー共同住宅 陽光 (定員 18 名) ■ LienVillage なんそら	
沿 革	1974 年 11 月 1975 年 11 月 1976 年 11 月 1978 年 2 月 1979 年 4 月 2000 年 4 月 2003 年 4 月 2005 年 4 月 2006 年 4 月	厚生省認可取得し、社会福祉法人清光園 設立 特別養護老人ホーム清光園 開設 (50 床) ※全道で 52 箇所・空知管内 6 箇所目の特別養護老人ホーム 増床により定員 100 名となる 短期保護事業 (2 名) 開始 10 床を増床し定員 110 名となる 介護保険法施行による介護老人福祉施設の指定を受ける 清光園居宅介護支援事業所を開設 短期入所生活介護事業を開始 デイサービスセンターすずらんを開設 グループホームまどかを開設 (1 号棟オープン) 居宅介護支援事業所を移転 (グループホームまどか内) グループホームまどか 2 号棟オープン

	2007 年 4 月	特別養護老人ホーム清光園 全面改築 ユニット型特養に転換
	2010 年 7 月	居宅介護支援事業所を移転（清水沢駅前）
	2011 年 4 月	シルバー共同住宅陽光を開設
	2012 年 10 月	居宅介護支援事業所を移転（デイサービスすずらん内）
	2015 年 4 月	居宅介護支援事業所を移転（特別養護老人ホーム清光園内）
	2025 年 5 月	Lien Village なんそらを開設

(2) 経営理念

清光園は、設立 50 周年にあたり、新たな経営理念「ひとをつなぐ、こころをつなぐ、みらいへつなぐ」を策定している。

創業以来、当法人は「人間としての尊厳を維持し、心身が満たされ、毎日が充実した生活を送るため」に「生かされる支援ではなく、生きていくための支援」を経営理念に定めていた。

近年は、全国的に少子高齢化と人口減少の影響から介護サービスの格差が顕在化しており、北海道においても、在宅での介護が困難なケースや、受けられる介護サービス、サービスの質に偏りが生じている。清光園が所在する夕張市周辺は、全国と比較して人口減少と高齢化が進行しており、早急に対策を講じることが必要な状況にある。

かかる状況を踏まえ、当法人はこれまでのノウハウと実績を地域に還元することを使命として、従来の経営理念を発展させた新たな経営理念では、“ここから、これから、街と街、人と人をつなぐ”をスローガンに、夕張市周辺の 1 市 4 町で構成される南空知地区において連携を図り、今後も地域住民が安心して生活ができる介護サービスの提供と地域の活性化に挑戦していく。

経営理念
ひとをつなぐ、こころをつなぐ、みらいへつなぐ

職場宣言
一、私は 福祉職員として誇りをもち 職場での役割を常に自覚し 知識と技術の向上に努めます 一、私は 利用者を尊重し 一人ひとりのニーズにそったサービスに努めます 一、私は 笑みとやさしさを常に絶やさず 明るい職場づくりに努めます 一、私は 自己本位でなく 協調性をもって 適切なサービスに努めます 一、私は 人と人とのつながりを大切にし 地域とともに 未来を育む福祉サービスに努めます

(3) 事業概要

A. 事業内容

清光園は、夕張市において「特別養護老人ホーム清光園」や「グループホームまどか」などの6つの高齢者向け事業を運営している。清光園の強みは、施設・居住系サービスから在宅系サービスまで、切れ目のない介護サービスを展開していることにある。社会福祉法人として、地域への貢献を最重要課題と位置づけ、夕張市における「安定した介護サービスの提供」を支える役割を担っている。

近年は、清光園を取り巻く外部環境は厳しく、夕張市の人口ならびに介護サービス受給者数の減少から需要の縮小が続いている（図1・2）。南空知医療圏における介護施設数は全国平均よりも少なく（図3）、また、現時点における北海道全体の介護職員数は、将来的に必要な職員数からは大幅に不足している状況にある（図4）。

清光園は、夕張市のみならず南空知全体の将来を危惧しており、地域との連携による経営基盤の強化を進めることで、安定した介護サービスの提供に取り組む方針にある。

図1 夕張市総人口の推移

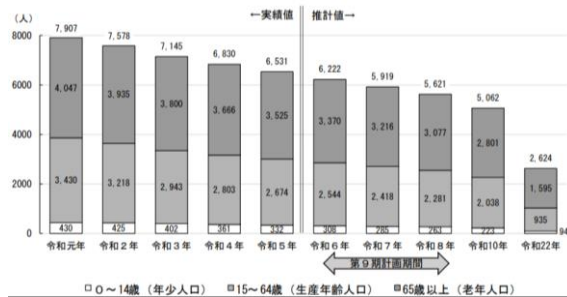
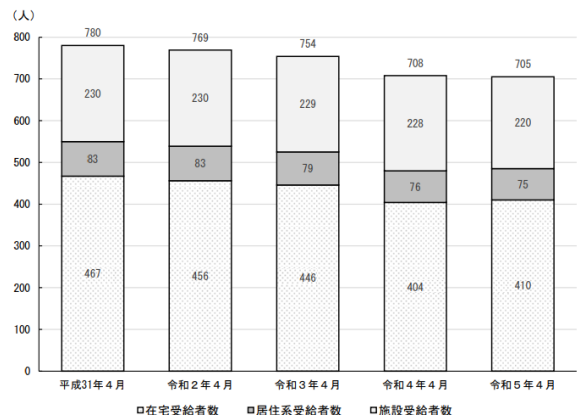


図2 介護サービス受給者数の推移



夕張市第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より

図3 地域別介護施設数比較（75歳以上人口千人あたり）

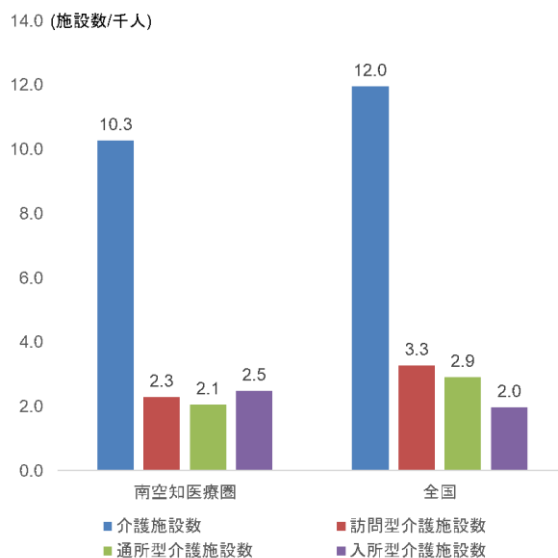
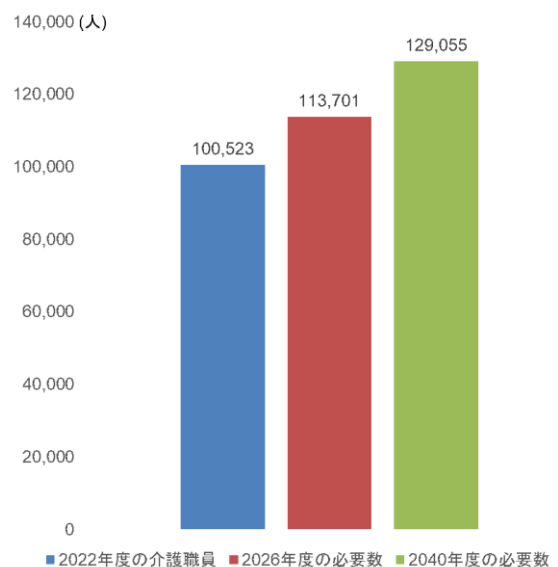


図4 北海道における介護職位数と将来必要数



地域医療情報情報システム 及び 厚生労働省 HP 第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数についてより HKP 作成

① 施設・居住系サービス

◇特別養護老人ホーム 清光園

夕張市唯一の特別養護老人ホーム。ショートステイと居宅介護支援事業所を併設する中核施設。入居者の尊厳と意思の尊重を行動規範に、職員の介護技術の研鑽とサービスの質の向上に努めている。特別養護老人ホームは原則要介護 3 以上が入所要件になるが、要介護 1～2 の特例入所に柔軟に対応することで地域における高齢者福祉を支えている。また、地域交流においては、当施設が「ふれあいまつり」を主催し、住民とのふれあいの場を創出することで、共生の実現に結び付けている。

◇認知症対応型共同生活介護 グループホームまどか

入居者の笑顔を引き出し、スタッフ自身も笑顔で働ける環境をモットーに、入居者一人ひとりの生活スタイルを尊重したサービスの提供を行っている。ゴミ拾いなどの日常の地域活動への参加を促し、利用者が地域住民の一員として生き生きと生活できる機会を創出している。また、小中学校への認知症サポーター講習を通じて、地域住民が認知症について理解を深める活動を行っている。

◇シルバー共同住宅 陽光

概ね 60 歳以上の自立した方を対象とした高齢者向け賃貸住宅。バリアフリー、オール電化仕様の居室（全室個室）には、IH 付キッチン、大型収納クローゼット、収納付ベッド等のほか緊急通報システムが整備され、快適で安心・安全に生活できる居住環境を提供している。

「ひとり暮らしが不安」、「まだ介護施設には入りたくない」、「必要な時だけ手伝ってほしい」、「介護が必要になった時にすぐに相談したい」などの高齢者のニーズに応えている。

【特別養護老人ホーム 清光園】



▲外観



▲食堂



▲喫茶コーナー



▲地域交流スペース

【グループホームまどか】



▲外観



▲食事スペース

【シルバー共同住宅 陽光】



▲廊下



▲食堂（デイサービス共用）

【出所：清光園 提供資料】

② 在宅系サービス

◇デイサービスセンターすずらん

利用者が住み慣れた自宅で生活を継続するために不可欠な拠点となっている。レクリエーションや食事、入浴、機能訓練などの活動を通じて、身体機能を維持するほか、認知症の進行予防、高齢者の孤立防止の役割を果たしている。

◇清光園居宅介護支援事業所

介護支援専門員が要介護・要支援状態にある高齢者に対し、ケアプランの作成を通じて、適切な介護保険サービスの紹介や調整、費用計算や請求の代行を行っている。

地域包括支援センターやサービス提供事業所と密な情報共有と連携を図り、スピード感を持って利用者に対応している。



▲デイサービスセンターすずらん

③ Lien Village なんそら

2025年5月、創立50周年を契機に新たな取り組みとして、デイサービス（定員25名）に地域カフェを併設した複合施設「Lien Village なんそら」を栗山町に開設した。

“Lien”はフランス語で「つながる、結びつく」、”Village”は英語で「集う場所」を意味し、南空知（なんそら）地域の交流の場となることを願い命名されている。

当施設は、新たな経営理念「ひとをつなぐ、ところをつなぐ、みらいへつなぐ」の実現に向けた象徴的な施設であり、南空知1市4町の人と人をつなぐ拠点となり、様々なイベントを通じて地域社会に貢献することを目指している。

④ 【Lien Village なんそら】



▲外観



▲地域カフェ



▲リラクゼーションルーム

マッサージチェア・リクライニングソファを完備。



▲シアタールーム

ミニシアターを完備
高画質・臨場感のある音響とともに鑑賞



▲大浴場

庭園を眺めながらリラックスできる空間



▲トレーニングルーム

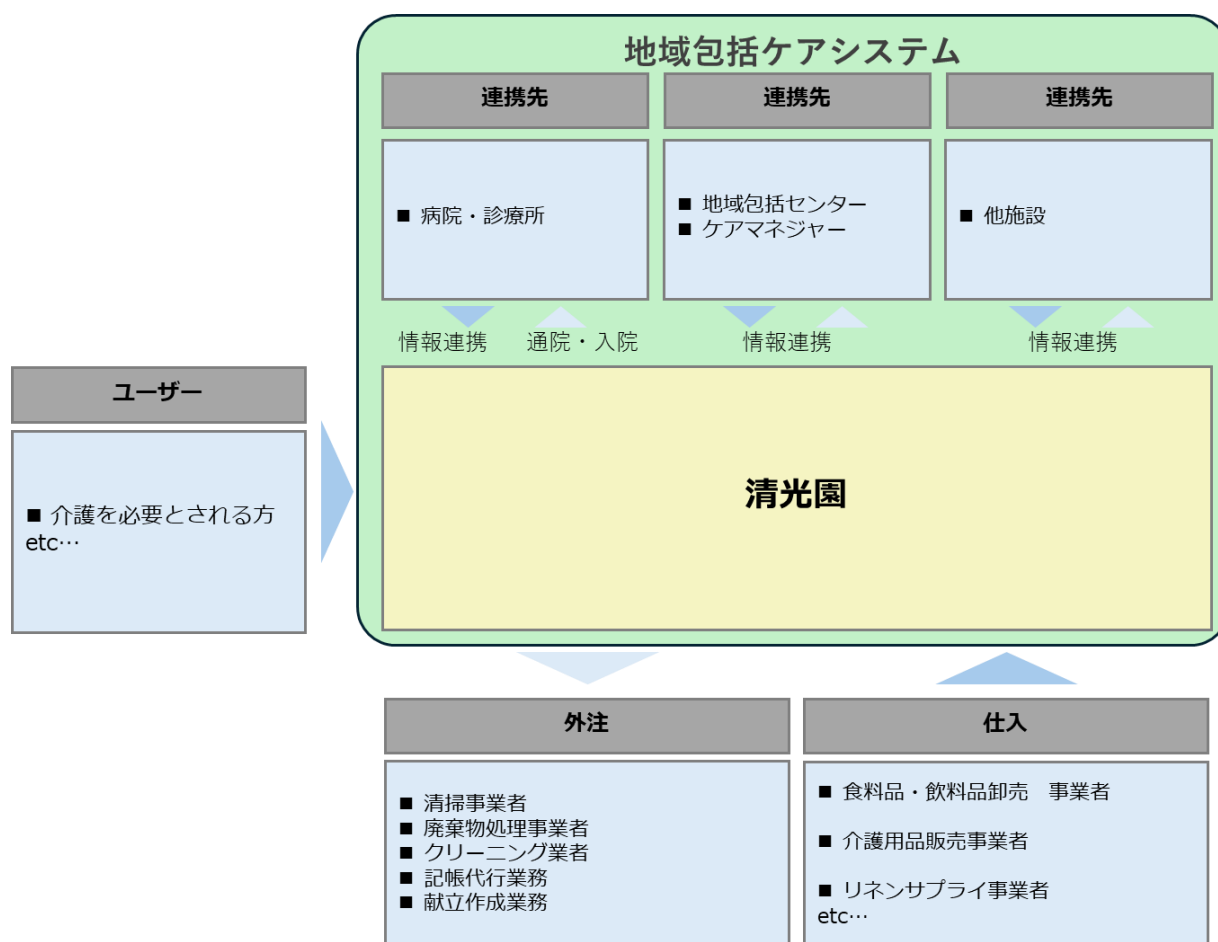
健康促進・転倒防止・リフレッシュを目的としたプログラムが充実

【出所：清光園 資料提供】

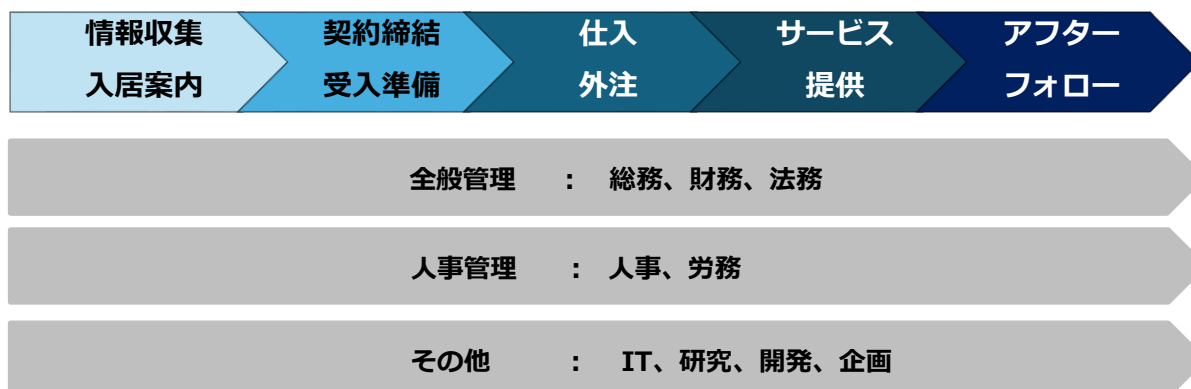
B. ビジネスモデル

ビジネス俯瞰図とバリューチェーンは以下の通り。

■ビジネス俯瞰図



■バリューチェーン

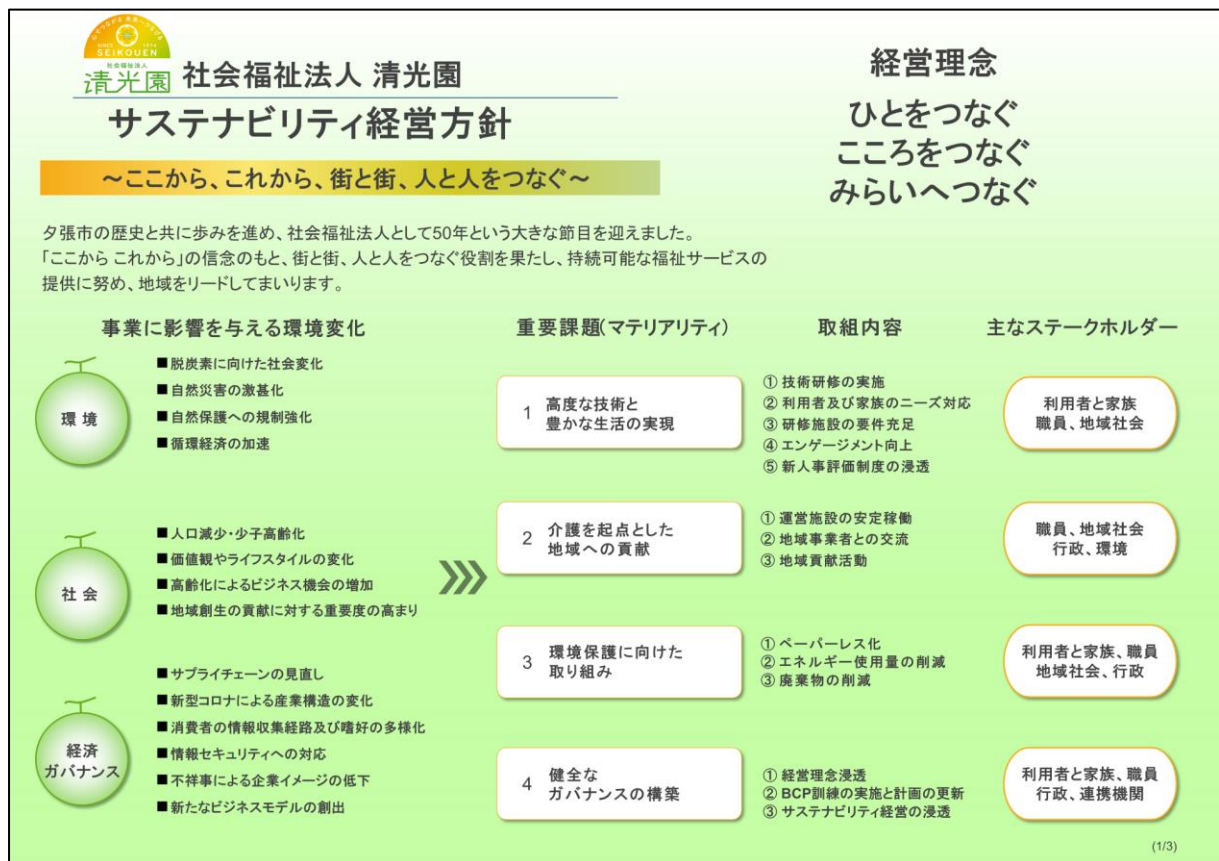


【出所：清光園へのヒアリングにより HKP 作成】

(4) サステナビリティ経営方針と活動

A. サステナビリティ経営方針

清光園は、「経営理念」に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現を図るべく「ここから、これから、街と街、人と人をつなぐ」をスローガンとした「サステナビリティ経営方針」を策定した。サステナビリティ経営方針においては、重要課題として①「高度な技術と豊かな生活の実現」②「介護を起点とした地域への貢献」③「環境保護に向けた取り組み」④「健全なガバナンスの構築」を特定し、それに紐づく取り組み内容に目標・KPIを定め、サステナビリティ経営を推進する。



サステナビリティ経営への取り組み

社会福祉法人 清光園

SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

当法人は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行っています。

また、環境問題、労働負荷や人権問題など企業を取り巻く社会課題のうち、当法人が将来にわたって事業活動を継続するために重要な課題をマテリアリティと定め、重点テーマを設定しております。

重点テーマの取り組みを通じて、経営のリスクを回避し、イノベーション創出の機会を捉えています。

2025年7月 社会福祉法人清光園

環境

フードロスの削減や、ペーパーレス化の推進、エネルギー使用量の削減等に取り組むことで、環境負荷低減に貢献してまいります。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- 食材の適切な在庫管理
- ペーパーレス化の推進
- 省エネへの取り組み(LED等)
- 水使用量の削減
- 不在居室の消灯

【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題(マテリアリティ)	取組内容	目標・KPI
環境保護に向けた取り組み	ペーパーレス化	■ 2027年4月までに、コピー用紙購入量を100,000枚に削減する。
	エネルギー使用量の削減	■ 2027年4月までに、電気使用量を360,000kwhまで削減する。 ■ 2028年3月までに、省エネ設備を導入する。(氷蓄熱システム・ヒートポンプシステムなど) ■ 2030年3月までに、フードマイレージの削減を行う。(2023年比30%削減を目指す)
	廃棄物の削減	■ 2026年4月以降、利用者の余暇活動において、廃棄物を活用した製品製作を年4回行う。 ■ 2030年3月までに、使用済み紙オムツのリサイクル設備の導入を行う。 ■ 2030年4月以降、フードロスを2025年比50%に削減する。

地域・社会

夕張市を中心に南空知地域との連携を活かし、「人と人」「地域と地域」を結びつけることで、地域包括ケアシステムの一翼を担ってまいります。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- 他事業所との情報連携による信頼関係の構築
- SNSによるマーケティング戦略
- 仕入先・外注先との情報連携
- 地元人材の積極採用

【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題(マテリアリティ)	取組内容	目標・KPI
介護を起点とした地域への貢献	運営施設の安定稼働	■ 夕張市における毎年の各施設の目標稼働率特養:96%以上 GHまどか:96%以上 デイサービスすずらん:90%以上 シルバー共同住宅:98%以上 ■ 2026年4月から、栗山町デイサービスにおける延べ利用者数を1日平均20名以上とする。 ■ 2028年3月までに、栗山事業所地域カフェの稼働状況を1日平均25名以上とする。
	地域事業者との交流	■ 2025年4月以降、他法人との連携に向けた情報共有を年に2回実施する。 ■ 2026年3月までに介護福祉士教育機関と連携を図り、毎年延べ2名以上の介護実習生の受入を行う。 ■ 2027年4月から、地域の幼児施設、小学校と連携して交流イベント(レクリエーション)を開催する。
	地域貢献活動	■ 2025年4月から、地域の行事やボランティア活動に参加する。 ■ 2025年4月以降、毎年2回以上各種イベントにおけるキッチンカーの出店を行う。

(3/3)

サステナビリティ経営への取り組み

社会福祉法人 清光園

SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

当法人は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行っています。

また、環境問題、労働負荷や人権問題など企業を取り巻く社会課題のうち、当法人が将来にわたって事業活動を継続するために重要な課題をマテリアリティと定め、重点テーマを設定しております。

重点テーマの取り組みを通じて、経営のリスクを回避し、イノベーション創出の機会を捉えています。

2025年7月 社会福祉法人清光園

経済・社会・ガバナンス

利用者さま・ご家族さま、行政・各団体との連携強化を図り、スピード感を持った対応を基本姿勢とし、新たなビジネスモデルを創出することで、南空知におけるプレゼンスの向上を図ってまいります。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- 利用者のニーズに応じたケアプランの提案
- 利用者のQOL向上に向けた質の高いサービスの提供
- 利用者と家族へのわかりやすい説明の徹底
- バイタルケア・エンゼルケア
- 資格取得の推奨制度
- スムーズな入居所支援
- プライバシーポリシーの制定
- 処遇改善加算の公表
- 女性職員の積極的な登用

【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題(マテリアリティ)	取組内容	目標・KPI
高度な技術と豊かな生活の実現	技術研修の実施	■ 毎年2回以上、人材教育・スキルアップ研修を実施する。
	利用者及び家族のニーズ対応	■ 2026年3月までに入浴用リフトを全ユニットに導入する。 ■ 2026年4月以降、各事業所における利用者及び家族へのニーズ調査を行い、調査結果の分析と改善を図る。
	研修施設の要件充足	■ 2025年度以降においても、ユニットリーダー実施研修施設の要件を充足する。
	エンゲージメント向上	■ 2030年まで職員一人あたり残業時間を毎年10%削減する。 ■ 2026年度末までに有給休暇の取得率を70%とする。 ■ 2025年以降、毎年の離職率を5%以内とする。 ■ 2026年3月までに、被服費・ユニフォームの見直しを行う。
	新人事評価制度の浸透	■ 2025年4月以降、考課規程の理解を深める勉強会を定期的に開催する。 ■ 2025年4月以降、職員の特性や能力、希望を考慮すべく、1on1を1か月に1回実施する。

健全なガバナンスの構築

経営理念浸透

■ 2025年4月から職員全員に対し、経営理念浸透の説明会を年に1回以上開催する。

BCP訓練の実施と計画の更新

■ 2025年以降、年に1回以上事業継続計画(BCP)に対し、実践訓練と計画の更新を実施する。

サステナビリティ経営の浸透

■ 毎年、サステナビリティ経営方針に基づく目標・KPIの進捗状況を全職員で共有し、次年度以降の取り組みの見直しを行う。

(2/3)

【出所：清光園 提供資料】

B. サステナビリティ活動

(a) 環境面

- ICTによるペーパーレス化

清光園では、介護記録業務にPC及びタブレットを導入している。これにより、ペーパーレス化を進めつつ、スタッフ間や医療機関との連携をスムーズにし、チームケアの質を向上にもつなげている。今後はさらにPCやタブレットを用いた会議の実施により会議配布資料のペーパーレス化なども実施し、紙使用量の削減を推進する。

- 消費電力の抑制

清光園では、施設照明の全面LED化や、空調設備の設定温度最適化、省エネ機器の導入により電気使用量の抑制を図っている。今後は照明器具に人感センサーを導入することにより、更なる電気使用量の削減に取り組む方針である。

- 廃棄物（使用済み紙おむつ）の削減

清光園では、排泄介助の充実により使用済み紙おむつの削減に取り組んでいる。入所者の生活実態を記録する24Hシートに基づき、個別の排泄パターンに合わせたケアプランを立案、トイレ誘導の適切なタイミングや声掛けを行い、入所者の自立をサポートすることでおむつ交換回数の減少に取り組んでいる。

(b) 社会面

- ワークライフバランスの充実

清光園は、業務効率化や休暇取得意識の醸成により、ワークバランスの充実に取り組んでいる。2025年3月期における職員1人あたりの1か月の平均残業時間は2.3時間と良好な水準にある。また、2019年から副業・兼業を認めており、職員の自己実現・スキルアップの機会を創出している。職員のライフスタイルに合わせた配属や勤務時間の調整も検討中にある。

- 福利厚生の充実

清光園では、資格取得支援制度、生活資金貸付制度、健康管理制度、給食費助成制度などによる職員の福利厚生を拡充している。今後は、人事評価制度改正に伴う処遇の改善や、特別休暇制度の導入などにより、更なる充実に図る方針である。

- 健康経営に向けた取り組み

清光園では、職員が心身ともに健康な状態を維持することを優先事項と定め、身体面に対しては、腰痛予防研修の開催、運動機会増進に向けた取り組みを実施し、心理面に対しては、ストレスチェックの実施や、メンタルヘルス研修を実施している。今後、上記の取り組みを更に加速させることで、健康経営優良法人の認定を目指す方針である。

- 女性の活躍推進、ダイバーシティへの取り組み

清光園では、適切な人事評価により女性職員の活躍を推進している。2025年4月時点で、課長職は2名中1名、係長職は6名中3名、主任職は7名中2名、リーダー職は15名中8名と主任職を除く役割職における女性職員の割合が約5割を占めている。直近5年間の産休・育休の取得率および出産後の職場復帰は100%となっており、女性が働きやすい

職場環境を整えている。

また、高齢者、障がい者の積極的な雇用を実践している。2025年3月に夕張市ではシルバー人材センターが解散しており、その際に4名のシルバースタッフの受け入れを実施した。障がい者雇用では、北海道の医療福祉分野の実雇用率 約3%を上回る、8%程度となる障がい者雇用を継続している。今後の課題として、外国人材の採用検討を開始しており、ダイバーシティの取り組みを強化する方針にある。

- 業務効率化と業務負担軽減

清光園では、業務効率化に向けた取り組みの一環として、リフト浴を導入している。従来の介助浴に比べ、職員の身体的負担の大幅削減、人員の省力化を実現しているほか、入浴時間短縮や転倒リスク低減等により、利用者の安全性の確保と満足度向上にも貢献している。また、眠り SCAN 装置、排泄予測支援機器などの導入により業務効率化と業務負担の軽減を行っている。

- 地域貢献活動と情報発信

清光園では、利用者家族や地域住民との交流を活性化させるため、SNS 運営やホームページなどのソーシャルメディアを活用した情報発信を強化している。利用者の日常や各種イベントの情報を多くの人に届け、利用者家族の安心感の醸成や地域交流のきっかけとしている。口コミだけでは届かない情報や施設の雰囲気も多くの人に届け、地元地域における施設への理解を深めることにつなげている。

- “走る食卓支援プロジェクト”キッチンカーの導入

清光園では、「Lien Village なんそら」の開業に伴い、キッチンカーを利用したイベントの開催を予定している。このイベントでは、地域コミュニティの醸成を促進するほか、夕張市の名産品を中心とした飲食品の提供を行うことで、地元夕張の魅力を発信し、地域経済の活性化に貢献していく。イベント開催以外にも、災害時にはキッチンカーを活用した炊き出しを行う予定であり、これらの取り組みにより、地域住民の「食」を支える重要な役割を果たしていく方針である。

(c) 経済面/ガバナンス面

- 利用者に寄り沿ったサービスの提供

清光園では、入居者一人ひとりの特性や生活リズムを尊重したケアプランの提案、利用者家族が参加できるよう、サービス担当者会議を夕方以降にすることや、LINE による利用者家族とのスピード感のある情報共有を進めることで、より個別性の高いケアの提供を実現し、当施設に対する安心感や満足度を向上させている。

給配食業務は、高齢者の低栄養予防・健康維持の観点から内製化している。献立検討や食材の仕入れ・調理に至るまで、利用者の嗜好に合わせた食事の提供に努めることで、利用者の満足度を向上させている。今後は、利用者の食欲の増進とレクリエーションの観点から、利用者とともに調理する企画を検討している。また、適切な食料在庫の管理を行うことで、フードロスの削減につなげていく方針にある。

- 介護スキルの向上によるサービスの質の向上

清光園では、従業員の育成に注力し、高水準のサービスの提供と利用者の満足度の向上に努

めている。感染予防対策や口腔ケア、看取りに関する研修、事故・苦情事例検討会等の内部研修に加え、高齢者虐待防止や認知症に関する外部研修への積極的な参加を促している。これらの研修により、最新の介護技術・制度に関する情報を収集する等の機会を創出することで、介護スキルの向上を図っている。

また、特別養護老人ホーム清光園は、「ユニットリーダー実地研修施設」として指定されている。研修生の受け入れにより、介護人材育成の役割を果たすとともに、自施設におけるサービス・介護スキルを客観的に見つめ直すことで、日々の業務の改善につなげている。

2025年度以降も、ユニットリーダー実地研修施設の要件充足と、毎年2回以上の人材教育・スキルアップ研修を実施することで、更なるサービスの質向上を図る方針である。

- 事業継続計画（BCP）に対する実践訓練と計画の見直し

清光園では事業継続計画を策定している。利用者の安全を最優先に考え、緊急事態発生時でも、継続的なサービス提供を可能とする体制を構築している。今後は、定期的な実践訓練の実施と計画の見直しに加え、キッチンカーを活用した炊き出し訓練を年1回実施していく方針である。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、当法人のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える活動
主活動	情報収集 入居案内 契約締結 受入準備	【経済】 ● 利用者のニーズに応じたケアプランの策定 ● 利用者と家族へのわかりやすい説明の徹底 【経済/社会】 ● 他事業所との情報連携による信頼の構築
	仕入 外注	【経済】 ● 仕入先・外注先との情報連携 【社会】 ● 市内農協との連携による豊富な食材の確保 【環境】 ● 食材の適切な在庫管理
	サービス 提供	【経済/社会】 ● 質の高い介護サービスによる利用者のQOL向上 ● 利用者の自立支援を促す取り組み 【社会】 ● 認知症サポーター研修の実施 ● バイタルケアの実施 ● 内部外部研修による福祉スキルの向上 【環境】 ● 排泄用品削減に向けた取り組み
	アフター フォロー	【社会/経済】 ● 利用者の介護必要度に合わせたサービス内容の改定 ● 利用者家族に対するサービス内容改定の正確な説明 ● エンゼルケアの実施 ● スムーズな入退所支援 【社会】 ● 地域からの認知度の向上 ● 入居者及び職員との活発なコミュニケーション

支援活動	全般管理 人事管理 労務管理 企画開発	【経済】 ● 安全衛生委員会の実施 ● 定期的な経営理念浸透に向けた勉強会の実施 ● プライバシーポリシーの制定 ● 処遇改善加算の公表 ● 認知度向上のための SNS による発信 【社会】 ● 資格取得の推奨制度 ● 地元人材の積極採用 ● 女性の積極的な登用 ● 市内への転居支援制度 ● 介護、育児休暇の取得推進 ● 健康相談、メンタルヘルスの環境充実化 ● 人事評価制度の改定 【社会/経済】 ● ICT 導入による業務効率化 ● 定期的な避難訓練の実施 【環境】 ● ペーパーレス化の推進 ● テレワーク、時差出勤、WEB 会議の実施 ● LED 化等による省エネルギーへの取り組み ● フードロス削減への取り組み
------	---	--

【出所：清光園へのヒアリングにより HKP 作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当法人の事業および川上の事業を以下の通り特定した。なお、川下の事業は対象が個人であることから本分類による特定はしていない。

➤ 当法人の事業

- 居住介護施設（業種コード：8710）
- 高齢者・障害者用居住ケアサービス業（業種コード：8730）
- 宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業（業種コード：8810）

➤ 川上の事業

- 宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業（業種コード：8810）
- 病院事業（業種コード：8610）
- 食料品・飲料及びたばこ卸売業（業種コード：4630）
- 建物一般清掃業（業種コード：8121）
- 繊維及び毛皮製品洗濯・（ドライ）クリーニング業（業種コード：9601）

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 当法人の事業

- 従業員の健康診断に加え、メンタルヘルスも実施し従業員が健やかに勤務出来る環境を整備していることや、安全衛生委員会による利用者の安全対策の強化及び定期的な避難訓練の実施を行うことで、従業員の健康維持や、利用者の安全を強化することにつながることから、「健康および安全性」の PI 増大と NI 低減を特定した。
- スピード感のある入居の案内や、特別養護老人ホームの運営自体が、高齢者の住居や生活環境をサポートし、安全で快適な居住環境の提供も行っているため、「住居」の PI 増大を特定した。
- バイタルチェックによる利用者の日々の健康管理、感染症指針に基づく感染対策の実施、ショートステイの居室の環境整備の徹底などから、「健康と衛生」の PI 増大と NI 低減を特定した。
- 介護サービスの質の向上に資する研修の実施や、新人事評価制度に伴う給与体系の見直しなどによる処遇改善の取り組みから、「雇用」「賃金」の PI 増大と NI 低減を特定した。
- 育児休暇制度の整備や、ストレスチェックやメンタルヘルスなどの健康増進の取り組みから、「社会的保護」の NI 低減を特定した。
- 男女差別のない人材登用を実施していることや、産休や育休の取得率の改善により女性の定着率向上につながっていることから「ジェンダー平等」の NI 低減を特定した。
- 2025 年 3 月にシルバー人材センター解散に伴い、高齢者の雇用を守るために直接雇用を実施したことや、職員の 8 % が障がい者の雇用を実践していることから、「社会的弱者」の NI 低減を特定した。
- 今後ペーパーレス化と共に、氷蓄熱システム・ヒートポンプシステムなどの省エネルギー設備等の導入により省エネルギー化を推進する予定であることからツールでは指摘されていないものの「資源強度」の NI 低減を特定した。
- 排泄用品の削減に向けた取り組みや食材の適切な在庫管理によるフードロス削減への取り組みから「廃棄物」の NI 低減を特定した。

B. 川上の事業

川上の事業におけるインパクトについては、当法人の事業が与える影響が僅少であり、特定していない。

C. 川下の事業

川下の事業として、当法人の事業から直接的な影響を受ける対象は、一般個人となることから分析を省略する。

<当法人の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			当社の事業		当社の事業		当社の事業	
業種 (国際標準産業分類)			居住介護施設		高齢者・障害者用居住ケア サービス業		宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業	
【コード】			8710		8730		8810	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	-	●	●	●	●	●	●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居	●		●			
		健康と衛生	●	●	●	●	●	
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●	●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等		●●		●●		●●
		民族・人種平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者		●●		●●		●●
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄						
	インフラ							
自然環境	気候の安定性							
	生物多様性と 生態系	水域						
		大気						
		土壌						
		生物種						
		生息地						
	サーキュラリティ	資源強度		●		●		●
		廃棄物		●		●		●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

バリューチェーン 業種 (国際標準産業分類) 【コード】			川上の事業 宿泊施設のない高齢者・障 害者向け社会事業 8810		川上の事業 病院事業 8610		川上の事業 食料品・飲料及びたばこ卸 売業 4630		川上の事業 建物一般清掃業 8121		川上の事業 繊維及び毛皮製品洗濯・ (ドライ)クリーニング業 9601		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争											
		現代奴隷											
		児童労働											
		データプライバシー											
		自然災害											
	健康および安全性	-	●	●	●●	●		●		●	●	●	
		水											
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	食糧						●	●				
		エネルギー											
		住居											
		健康と衛生	●		●●								
		教育											
		移動手段											
		情報											
		コネクティビティ											
		文化と伝統								●			
		ファイナンス											
	生計	雇用	●		●			●		●		●	
		賃金	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●
		社会的保護		●		●			●		●		●
ジェンダー平等			●●		●●								
民族・人種平等													
平等と正義	年齢差別												
	その他の社会的弱者		●●		●●								
	社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配										
		市民的自由											
健全な経済		セクターの多様性				●							
		希薄・中小企業の繁栄					●						
自然環境	インフラ	経済収束							●				
		気候の安定性				●		●					
	生物多様性と 生態系	水域						●					
		大気						●					
		土壌						●					
		生物種						●					
		生息地						●					
	サーキュラリティ	資源強度											
廃棄物			●		●		●		●		●		

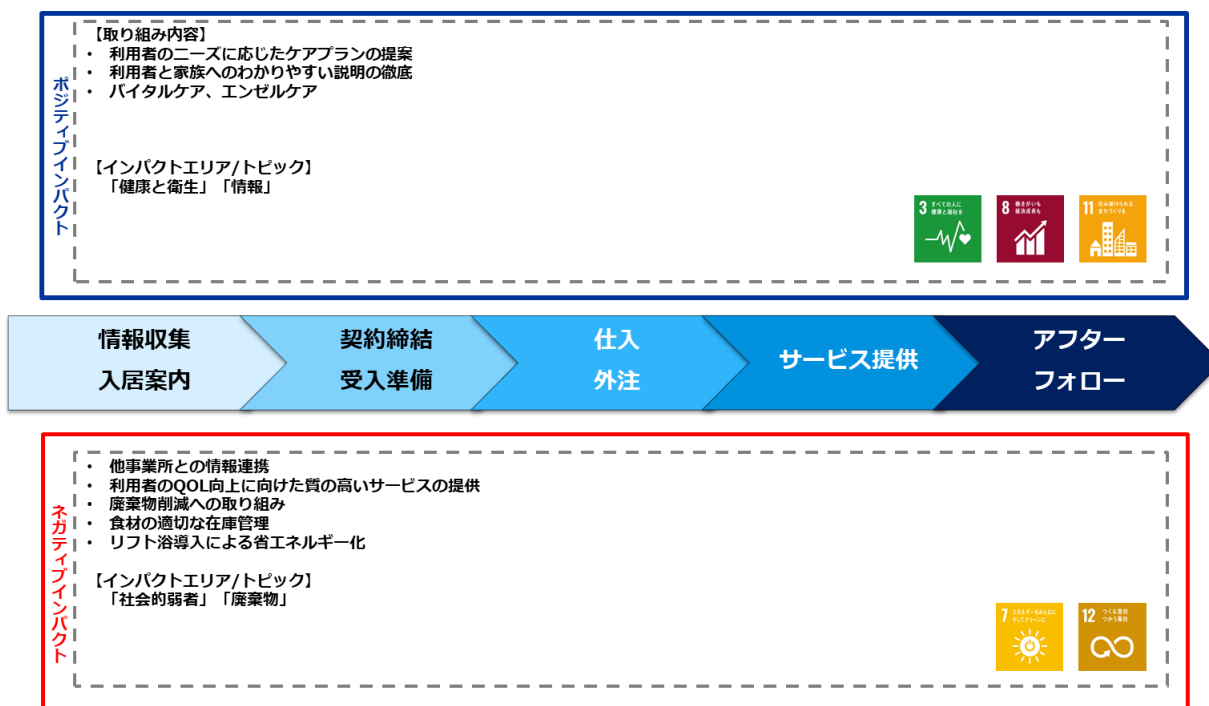
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

(3) インパクトニーズの確認

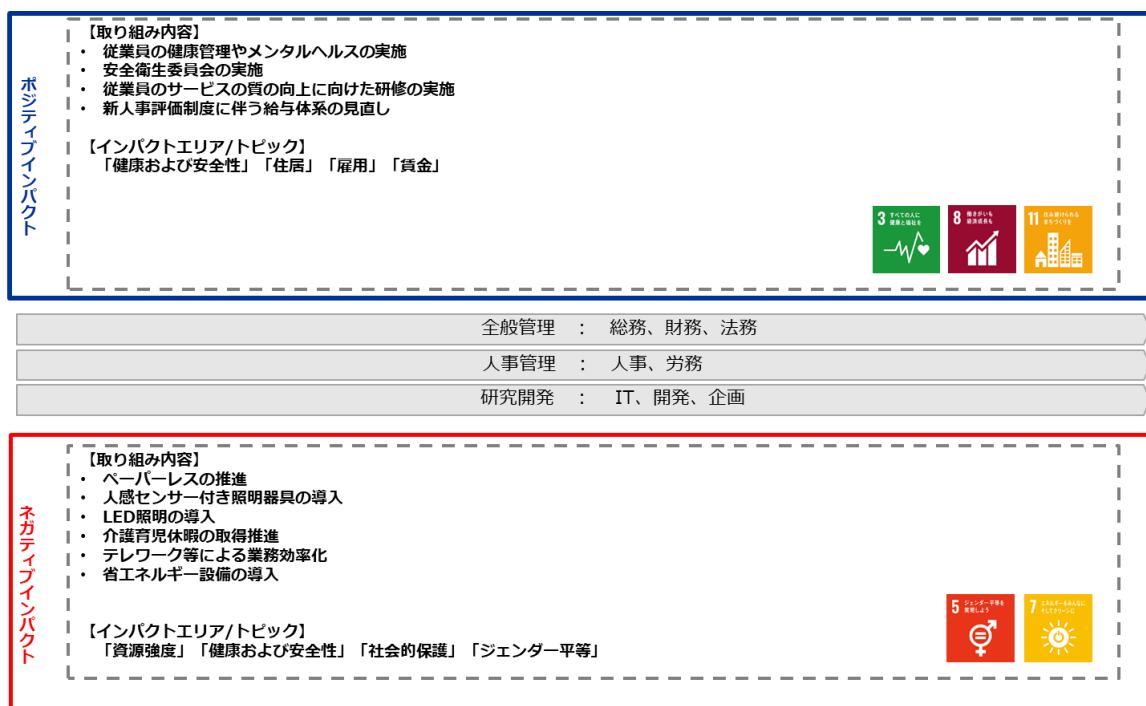
A. インパクトカテゴリと SDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング



(b) 管理部門でのマッピング



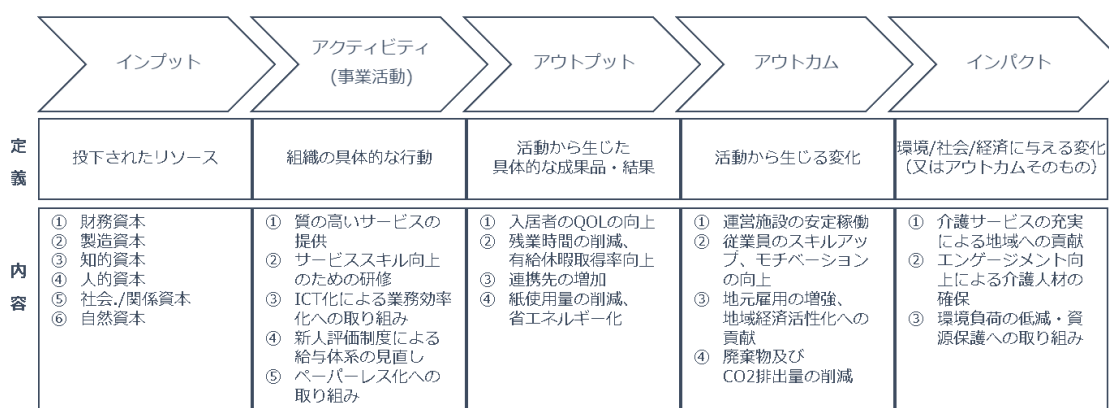
(c) 経営方針における重要課題

- I. 高度な技術と豊かな生活の実現
- II. 介護を起点とした地域への貢献
- III. 環境保護に向けた取り組み
- IV. 健全なガバナンスの構築

(d) 清光園のインパクト

以下ロジックモデルを基に、清光園のインパクトを整理する。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。



<ロジックモデルによる整理>

・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：介護施設・管理設備・機器
- ③ 知的資本：介護技術、施設運営のノウハウ、ガバナンス体制
- ④ 人的資本：高度な介護技術を持つ有資格者、スタッフの能力向上研修プログラム
- ⑤ 社会/関係資本：医療施設とのパートナーシップ、地域農協、地域住民とのふれあい
- ⑥ 自然資本：自然を感じることでできる居住環境

・アクティビティ

- ① 質の高いサービスの提供
- ② サービススキル向上のための研修
- ③ ICT化による業務効率化への取り組み
- ④ 新人事制評価制度による給与体系の見直し
- ⑤ ペーパーレス化への取り組み

・アウトプット

- ① 入居者のQOLの向上
- ② 残業時間の削減、有給休暇取得率向上
- ③ 連携先の増加
- ④ 紙使用量の削減、省エネルギー化

・アウトカム

- ① 運営施設の安定稼働
- ② 従業員のスキルアップ、モチベーションの向上
- ③ 地元の雇用の増強、地域経済活性化への貢献
- ④ 廃棄物及びCO2排出量の削減

・インパクト

- ① 介護サービスの充実による地域への貢献
- ② エンゲージメント向上による介護人材の確保
- ③ 環境負荷の低減・資源保護への取り組み

<インパクトの整理>

➤ 介護サービスの充実による地域への貢献：コア・インパクト

清光園は、業務の質の向上、サービス提供エリアの拡大、事業継続体制の整備により、介護サービスの充実を進めていく方針である。

業務の質の向上は、事業所間の迅速な情報共有による利用者に寄り沿ったサービスの提供、内部・外部研修による従業員の介護スキルの研鑽を進めるとともに、「ふれ愛まつり」等の主催イベントを通じた積極的な地域交流により実現を図る。

サービス提供エリアの拡大は、2025 年 5 月に栗山町に開設したデイサービスと地域カフェを拠点に南空知地区で必要とされる存在となるべく事業活動を行う予定。

事業継続体制の整備は、定期的な BCP 訓練の実施と計画の更新を行い、持続可能となる体制の構築に努めている。

また、今後は介護福祉士教育機関からの実習生の受入を実施予定にあり、介護人材の担い手不足解消につながる取り組みを行う方針にある。

これらの取り組みが、「高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができる社会の実現」に寄与することから、コア・インパクトに特定する。

➤ エンゲージメント向上による介護人材の確保

社会課題である介護人材の確保については、人材の育成に加え、離職率を抑えることも効果的であり、エンゲージメントの向上が有効な打ち手となっている。清光園では、業務効率化による残業時間の削減、可視化と管理体制の強化による有給休暇の取得率の改善に加え、考課課程の理解浸透や柔軟な配置転換などを実施していく予定であり、更なるエンゲージメントの向上を図り、離職率の低下につなげる方針である。エンゲージメント向上による離職率の低下は、介護の担い手不足の解決につながる取り組みでありインパクトに特定する。

➤ 環境負荷の低減・資源保護への取り組み

清光園では、PC やタブレット入力による介護記録のペーパーレス化の取り組みや、施設内の照明は全て LED 化し、環境負荷低減へつなげている。介護事業は、労働集約型の産業構造でもあり、環境への大きな貢献は難しいとは理解しつつも、法人全体で真摯に取り組む方針である。

今後も、会議資料の削減による更なるペーパーレス化の取り組みや、廃棄物の削減、フードロスへの取り組みを進めていくことに加え、ヒートポンプなどの省エネルギー設備の導入についても実施していく方針にある。これらは環境負荷低減につながる取り組みでありインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2025」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

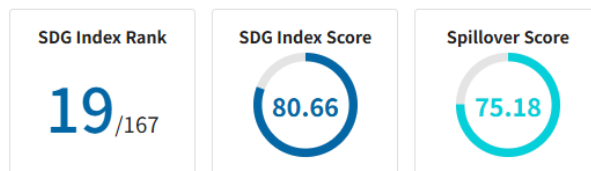
清光園のインパクトに対する SDGs のゴールは「3,7,8,11,12」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12」は主要な課題が残っているもの、「7,11」は重要な課題が残っているもの、「8」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

【出展：SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

清光園の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
2 質の高い雇用を創出	2.3 指標：農業産出額 現在(2022 年)：12,919億円 2030 年：13,600億円
8 持続可能な成長を促進	8.1 指標：漁業生産額(漁業従業者 1 人当たり) 現在(2022 年)：1,479万円※ 2032 年：1,370万円
9 持続可能な産業と雇用を創出	9.1 ※2022 年は目標を達成しているが、2019～21 年の平均は 990 万円であり、安定的な生産額の増加を目指している。 9.4 指標：漁業生産量 現在(2022 年)：120万トン 2032 年：150万トン
12 持続可能な消費と生産	12.b 指標：道産木材の利用量 現在(2022 年)：445万㎡ 2032 年：502万㎡
14 海の豊かさを守り	14.4 指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022 年)：777千 ha 2032 年：854千 ha
15 陸の豊かさを保ち増進	15.1 指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2022 年)：(道内客) 12,972円 (道外客) 81,182円 (外国人) — 円 2032 年：(道内客) 15,000円以上 (道外客) 88,000円以上 (外国人) 210,000円以上 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2023 年)：(道外客) 739万人 (うち外国人) 234万人 2032 年：(道外客) 944万人以上 (うち外国人) 244万人以上 指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2022 年)：93万人 2032 年：410万人以上 指標：デジタル関連企業の立地件数 現在(2023 年)：27件 2023～32 年度累計：260件

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
1 平和と公正な社会を築く	1.3 指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の従業者数 現在(2022 年)：234人 2032 年：263人
3 健康的な生活を営み	3.8 指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口 10 万人当たり) 現在(2022 年)：254.0人 2028 年：262.1人(全国平均値)
5 性別平等を促進	5.1 指標：保育所入所待機児童数 現在(2024 年)：28人 2028 年：0人
8 持続可能な成長を促進	8.5 指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2023 年)：1,929時間 2032 年：1,923時間
10 人や国々の間の格差をなくす	10.2 指標：就業率 現在(2023 年)：57.6% 2032 年：各年において前年よりも上昇
11 持続可能な都市とコミュニティを築く	11.b 指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2023 年)：78.9% 2028 年：82.5% (全国平均値82.5%)
13 気候変動に具体的な対策を	13.1 指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2023 年)：23.3% 2033 年：25.2% (全国平均値25.2%) 指標：障がい者の実雇用率 現在(2023 年)：2.58% 2033 年：法定雇用率以上 指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2023 年)：75.6% 2030 年：87.1%以上 指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2023 年)：(水害)88.8% (土砂災害)88.6% (高潮災害)100% (津波災害)100% 2029 年：100% 指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2023 年)：97.2% 2029 年：100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
4 質の高い教育をみんなに	4.6 指標：全国学力・学習状況調査における小・中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国以上の教科数 現在(2024 年)：0 2030 年：4以上 4.7 指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を 50 とした場合の数値) 現在(2023 年)：(小学男子) 49.6 (小学女子) 49.4 ※小学校5年生 (中学男子) 48.2 (中学女子) 47.0 ※中学校2年生 2029 年：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
5 気候変動に具体的な対策を	5.6 指標：広域連携制度活用地域数 現在(2025 年)：16地域 2029 年：22地域
8 持続可能な成長を促進	8.9 指標：「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合 現在(2024 年)：58.7% 2027 年：70.0%
10 人や国々の間の格差をなくす	10.2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2023 年)：(道外客) 739万人 (うち外国人) 234万人 2032 年：(道外客) 944万人以上 (うち外国人) 244万人以上
11 持続可能な都市とコミュニティを築く	11.3 指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2024 年)：86.5% 2033 年：100%

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
6 清潔なエネルギーをみんなに	6.3 指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2023 年)：90.5% 2029 年：100%
7 持続可能なエネルギーをみんなに	7.2 指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2022 年)：100% 2028 年：100%
11 持続可能な都市とコミュニティを築く	11.6 指標：再生可能エネルギー導入量 現在(2022 年)：(発電分野(設備容量)) 463.2万kW (発電分野(発電電力量)) 11,907百万kWh (熱利用分野(熱量)) 15,426TJ 2030 年：(発電分野(設備容量)) 824万kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
12 持続可能な消費と生産	12.5 指標：温室効果ガス実質排出量 現在(2021 年)：4,881万t -CO ₂ 2030 年：3,788万t -CO ₂
13 気候変動に具体的な対策を	13.1 指標：漁業生産量 現在(2022 年)：120万トン 2032 年：150万トン 指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022 年)：777千 ha 2032 年：854千 ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

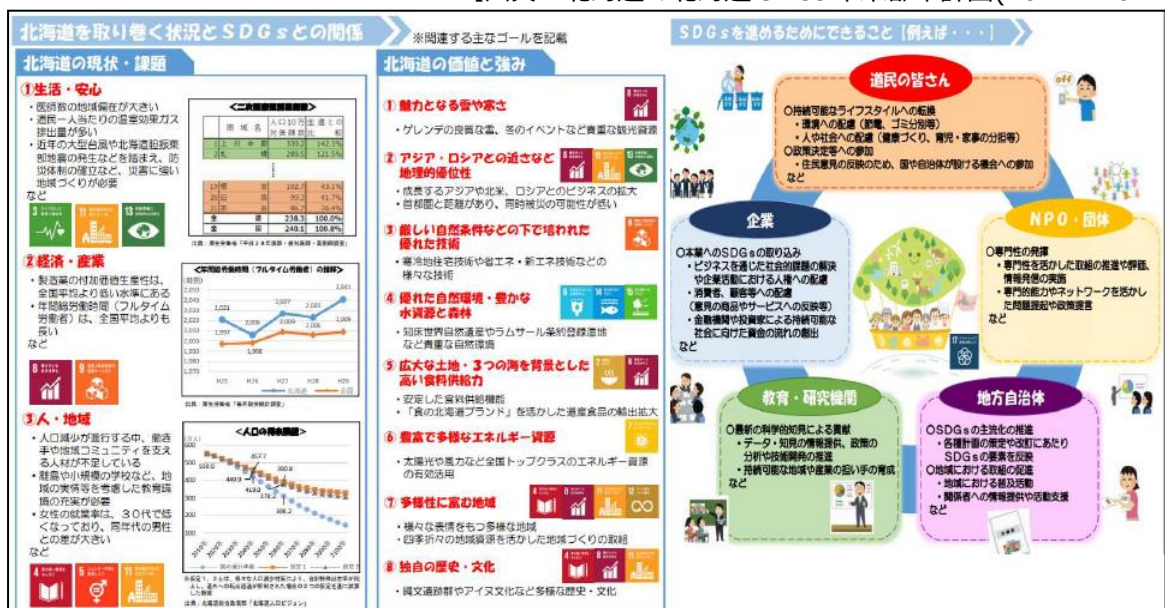
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

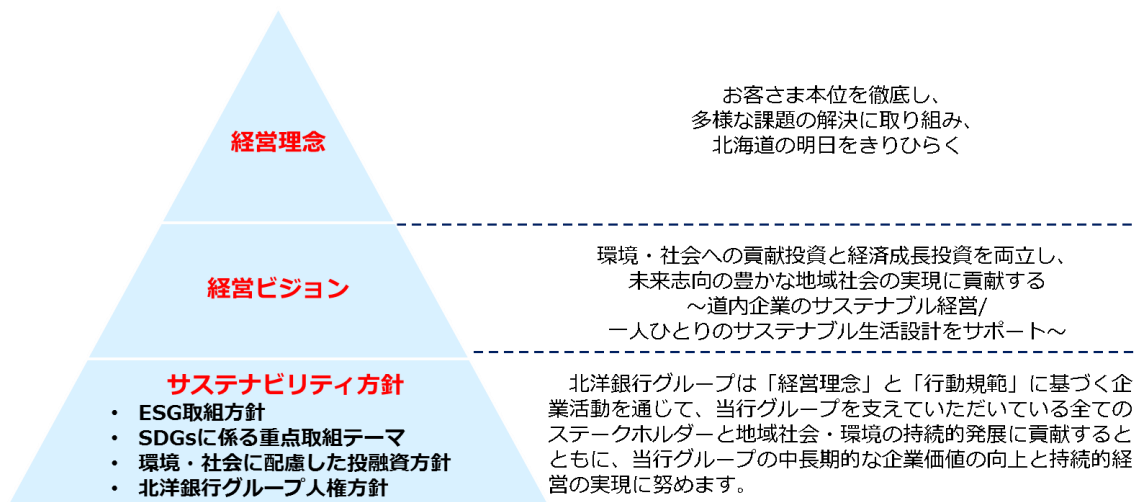


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した清光園のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取り組み方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」「3. 医療福祉」「5. ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取り組み方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると
考えられる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
- ・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると
考えられる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。

- ・ 石炭火力発電・石炭採掘事業
- ・ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業
- ・ 非人道兵器製造
- ・ 人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

① 介護サービスの充実による地域への貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：住居、健康と衛生
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 地域での知名度向上の取り組みや地域のニーズ調査の実施等を通じた特別養護老人ホーム清光園の運営強化 ② 栗山町におけるデイサービスセンター開設によるサービス地域の拡大 ③ BCP 計画の実践訓練実施と計画の見直し ④ 介護実習生の受入れによる介護人材の育成
目標・KPI	① 特別養護老人ホーム 清光園の毎年の稼働率を 96%以上とする (2024 年実績 94%) ② 2026 年 4 月以降、栗山町のデイサービスセンターにおける延べ利用者数を毎年 1 日平均 20 名以上とする (2024 年実績 0 名) (目標達成時には、以降の目標を改めて設定する) ③ 特別養護老人ホーム 清光園において毎年 1 回以上の BCP の実践訓練を行い、計画の見直しを行う ④ 特別養護老人ホーム 清光園において毎年延べ 2 名以上の介護実習生の受入れを行う (2024 年実績 0 名)

② エンゲージメントの向上による介護人材の確保

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：雇用 NI：健康および安全性
関連する SDGs	
取り組み内容	① ICT 導入を通じた業務効率化による残業時間の削減 ② 取得状況の可視化と管理の強化による有給休暇取得率向上 ③ 上記労働環境の改善による定着率の向上を通じた介護人材の確保
目標・KPI	① 2030 年まで職員一人あたり残業時間を毎年前期比 10%削減する (2024 年実績 1 か月の平均残業時間 2.3 時間) (以降の目標は改めて設定する) ② 2028 年末までに有給休暇の取得率を 70%にする (2024 年実績 60%) (以降の目標は改めて設定する) ③ 2025 年以降毎年の離職率を 5%以内とする。 (直近 5 年間の平均 6.7%)

③ 環境負荷の低減・資源保護への取り組み

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：廃棄物、資源強度
関連する SDGs	 
取り組み内容	① ICT 導入等を通じたペーパーレス化の推進 ② 人感センサー型照明器具の導入等による省エネルギー化への取り組み ③ 省エネルギー設備の導入
目標・KPI	① コピー用紙の購入量を 2030 年までに 100,000 枚に削減する (2024 年比約 60%：2024 年実績 166,000 枚) (以降の目標は改めて設定する) ② 電気量の年間使用量を 2029 年までに 360,000kwh まで削減する (2024 年比 96%：2024 年実績 374,870kwh) (以降の目標は改めて設定する) ③ 特別養護老人ホーム 清光園において 2028 年までに省エネルギー設備を導入する (例：氷蓄熱システム・ヒートポンプシステムなど)

4. インパクトのモニタリング

清光園は、理事長を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、清光園と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、清光園から提供された情報や当法人への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 7 月 31 日

社会福祉法人清光園

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が清光園に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	社会福祉法人清光園
所在地	北海道夕張市
設立	1974 年 11 月
純資産	915 百万円(2025 年 3 月期)
事業内容	・特別養護老人ホーム ・短期入所生活介護 ・通所介護 ・認知症対応共同生活介護 ・居宅介護支援事業所 ・高齢者専用賃貸住宅 など
売上高	734 百万円(2025 年 3 月期)
社員数	153 名(2025 年 4 月時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 介護サービスの充実による地域への貢献

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「住居」「健康と衛生」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 地域での知名度向上の取り組みや地域のニーズ調査の実施等を通じた特別養護老人ホーム 清光園の運営強化 ② 栗山町におけるデイサービスセンター開設によるサービス地域の拡大 ③ BCP 計画の実践訓練実施と計画の見直し ④ 介護実習生の受入れによる介護人材の育成
目標と KPI	① 特別養護老人ホーム 清光園の毎年の稼働率を 96%以上とする (2024 年実績 94%) ② 2026 年 4 月以降、栗山町のデイサービスセンターにおける延べ利用者数を毎年 1 日平均 20 名以上とする(2024 年実績 0 名) (目標達成時には、以降の目標を改めて設定する) ③ 特別養護老人ホーム 清光園において毎年 1 回以上の BCP の実践訓練を行い、計画の見直しを行う ④ 特別養護老人ホーム 清光園において毎年延べ 2 名以上の介護実習生の受入れを行う (2024 年実績 0 名)

② エンゲージメントの向上による介護人材の確保

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「生計(雇用)」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① ICT 導入等を通じた業務効率化による残業時間の削減 ② 取得状況の可視化と管理の強化による有給休暇取得率向上 ③ 上記労働環境の改善による定着率の向上を通じた介護人材の確保
目標と KPI	① 2030 年まで職員一人あたり残業時間を毎年前期比 10%削減する (2024 年実績 1 か月の平均残業時間 2.3 時間) (以降の目標は改めて設定する) ② 2028 年末までに有給休暇の取得率を 70%にする (2024 年実績 60%)(以降の目標は改めて設定する) ③ 2025 年以降毎年の離職率を 5%以内とする (直近 5 年間の平均 6.7%)

③ 環境負荷の低減・資源保護への取り組み

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① ICT 導入等を通じたペーパーレス化の推進 ② 人感センサー型照明器具の導入等による省エネルギー化への取り組み ③ 省エネルギー設備の導入
目標と KPI	① コピー用紙の購入量を 2030 年までに 100,000 枚に削減する (2024 年比約 60%:2024 年実績 166,000 枚) (以降の目標は改めて設定する) ② 電気量の年間使用量を 2029 年までに 360,000kwh まで削減する (2024 年比 96%:2024 年実績 374,870kwh) (以降の目標は改めて設定する) ③ 特別養護老人ホーム 清光園において 2028 年までに省エネルギー設備を導入する (例:氷蓄熱システム・ヒートポンプシステムなど)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供することがあります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。